

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	信託期間は2013年8月26日から2028年7月14日までです。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジアREIT・リサーチマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるものを含みます。)に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	アジアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。株式等への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジアREIT・リサーチマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

当ファンドは特化型運用を行います。当ファンドの実質投資対象である日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等に上場しているREITには、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当REIT及びB-REITの運用会社に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

アジアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第20期(決算日 2023年7月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第16期(2021年7月14日)	21,851	0	8.5	98.5	759
第17期(2022年1月14日)	21,301	0	△2.5	98.1	652
第18期(2022年7月14日)	24,671	0	15.8	96.6	634
第19期(2023年1月16日)	22,458	0	△9.0	98.1	543
第20期(2023年7月14日)	23,474	0	4.5	98.2	656

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(当期首)	円	%	%
2023年1月16日	22,458	—	98.1
1月末	24,397	8.6	97.9
2月末	23,256	3.6	97.5
3月末	23,140	3.0	98.8
4月末	23,684	5.5	98.6
5月末	23,343	3.9	97.3
6月末	23,847	6.2	98.3
(当期末)			
2023年7月14日	23,474	4.5	98.2

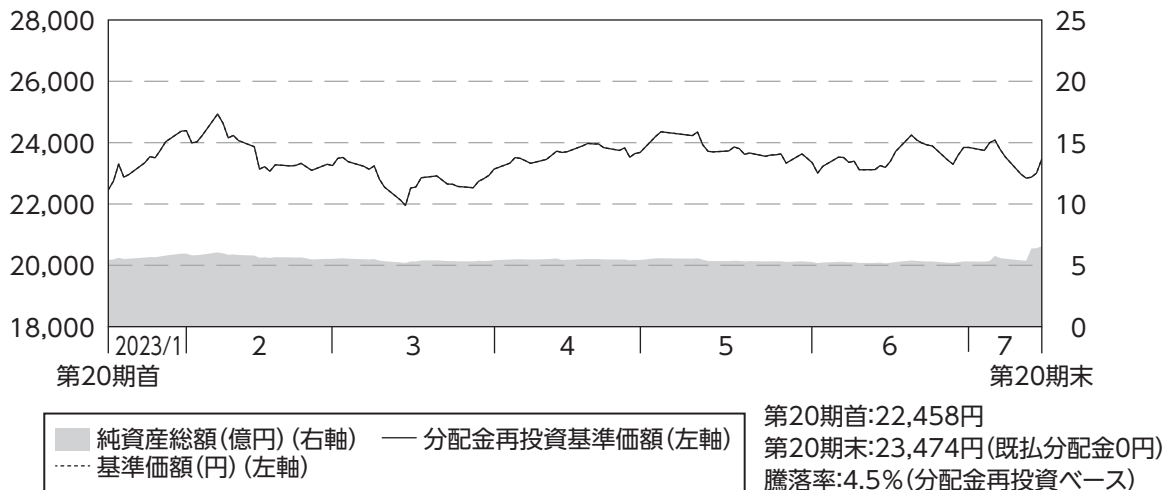
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年1月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

複数の銀行の破綻を受けて金融不安が高まったことで銀行の貸し出し態度が厳しくなるとの見方が強まり商業不動産市場などへの悪影響が警戒されたことや、FRB(米連邦準備理事会)高官からのタカ派的な発言により早期の利下げ観測が後退したこと、また市場予想を上回る英国のインフレ率やECB(欧州中央銀行)高官による利上げ継続を示唆する発言などを受けて英国やユーロ圏の利上げ局面が長期化するとの見方が強まったことなどが嫌気されアジアREIT市場は軟調に推移したものの、シンガポール・ドルや香港ドルが当期首の水準と比較して対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

アジアREIT市場は、複数の銀行の破綻を受けて金融不安が高まったことで銀行の貸し出し態度が厳しくなるとの見方が強まり商業不動産市場などへの悪影響が警戒されたことや、FRB(米連邦準備理事会)高官からのタカ派的な発言により早期の利下げ観測が後退したこと、また市場予想を上回る英国のインフレ率やECB(欧州中央銀行)高官による利上げ継続を示唆する発言などを受けて英国やユーロ圏の利上げ局面が長期化するとの見方が強まったことなどが嫌気され軟調に推移しました。外国為替市場では、シンガポール・ドル、香港ドルは当期首の水準と比較して対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

「アジアREIT・リサーチ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「アジアREIT・リサーチ マザーファンド」の運用経過】

投資国別では、国内優良物件の保有に加えオーストラリアやアセアン諸国などの不動産にも投資先を広げ流動性にも優れるシンガポールと業績見通しが概ね良好な香港、用途別では景気減速の影響を受けにくいと見られる日用品を中心に取り扱う商業施設を中心としたポートフォリオを維持しました。また、シンガポールや香港のREITを中心に保有するとともに、商業施設、物流・産業用施設、オフィスなど幅広い銘柄を組み入れました。個別銘柄では、決算動向などを精査し、業績見通しの確実性が高く、収益性、成長性、予想配当利回りの観点から相対的に投資魅力度が高い銘柄群の保有を維持しました。

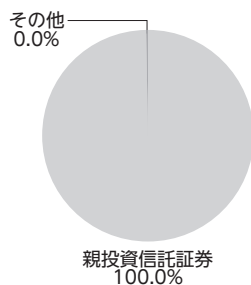
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

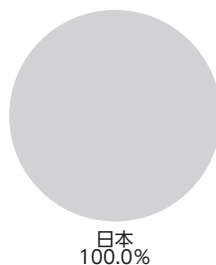
	当期末
	2023年7月14日
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

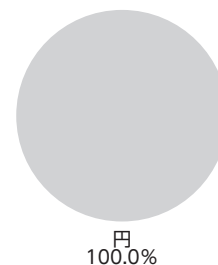
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第20期	
	2023年1月17日～2023年7月14日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	13,473	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

アジアREIT・リサーチ マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるものを含みます。)に上場されている不動産投資信託証券に分散投資します。銘柄選定にあたっては、安定的な配当収入の確保を重視しつつ、銘柄毎の収益性・割安度・流動性等を勘案します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月17日～2023年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	189円	0.798%	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は23,611円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(83)	(0.351)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(96)	(0.405)	
(受託会社)	(10)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	1	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.012	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.012)	
(d) その他費用	10	0.044	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(10)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	203	0.856	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

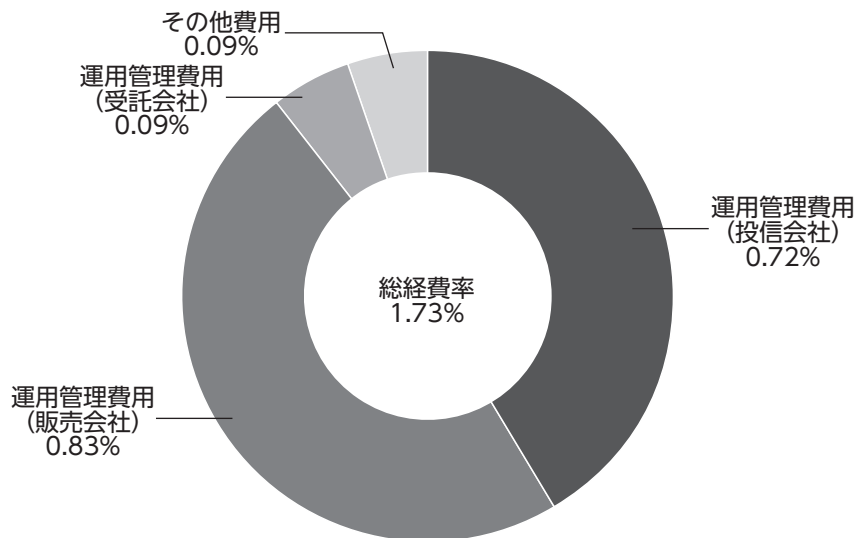
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.73%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千口 60,456	千円 158,008	千口 29,306	千円 76,607

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 349	百万円 67	% 19.2	百万円 349	百万円 66	% 18.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<アジアREIT・リサーチ マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 334	百万円 264	% 79.0	百万円 721	百万円 660	% 91.5
コール・ローン	8,892	1,614	18.2	8,805	1,594	18.1

<平均保有割合 8.3%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千口 217,410	千口 248,560	千円 655,701

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、2,512,112千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千円 655,701	% 99.3
コール・ローン等、その他	4,906	0.7
投資信託財産総額	660,607	100.0

(注1)アジアREIT・リサーチ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,557,957千円)の投資信託財産総額(6,662,189千円)に対する比率は98.4%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1香港ドル=17.65円

1シンガポールドル=104.45円

1マレーシアリンギット=30.3679円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年7月14日現在
(A) 資 産	660,607,849円
コール・ローン等	4,774,798
アジアREIT・リサーチ マザーファンド(評価額)	655,701,762
未 収 入 金	131,289
(B) 負 債	4,584,611
未 払 解 約 金	195,545
未 払 信 託 報 酬	4,374,346
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	14,715
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	656,023,238
元 本	279,468,429
次 期 繰 越 損 益 金	376,554,809
(D) 受 益 権 総 口 数	279,468,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,474円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月17日 至 2023年7月14日
(A) 配 当 等 収 益	△580円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△581
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,967,836
売 買 益	30,871,160
売 買 損	△3,903,324
(C) 信 託 報 酬 等	△4,389,061
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	22,578,195
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	59,228,830
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	294,747,784
(配 当 等 相 当 額)	(253,269,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,478,435)
(G) 計 (D+E+F)	376,554,809
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	376,554,809
追 加 信 託 差 損 益 金	294,747,784
(配 当 等 相 当 額)	(253,338,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,409,531)
分 配 準 備 積 立 金	121,704,134
繰 越 損 益 金	△39,897,109

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は242,126,047円、期中追加設定元本額は73,829,199円、期中一部解約元本額は36,486,817円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	11,148,397円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	254,850,675円
(D) 分配準備積立金額	110,555,737円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	376,554,809円
(F) 期末残存口数	279,468,429口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	13,473円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

アジアREIT・リサーチ マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年1月16日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年1月31日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等（これに準ずるものを含みます。）に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
第6期(2019年1月15日)	18,105	1.3	95.7	7,729
第7期(2020年1月14日)	22,383	23.6	95.9	10,535
第8期(2021年1月14日)	21,692	△3.1	99.1	8,545
第9期(2022年1月14日)	23,311	7.5	98.2	7,145
第10期(2023年1月16日)	25,002	7.3	98.1	6,630

当期中の基準価額の推移

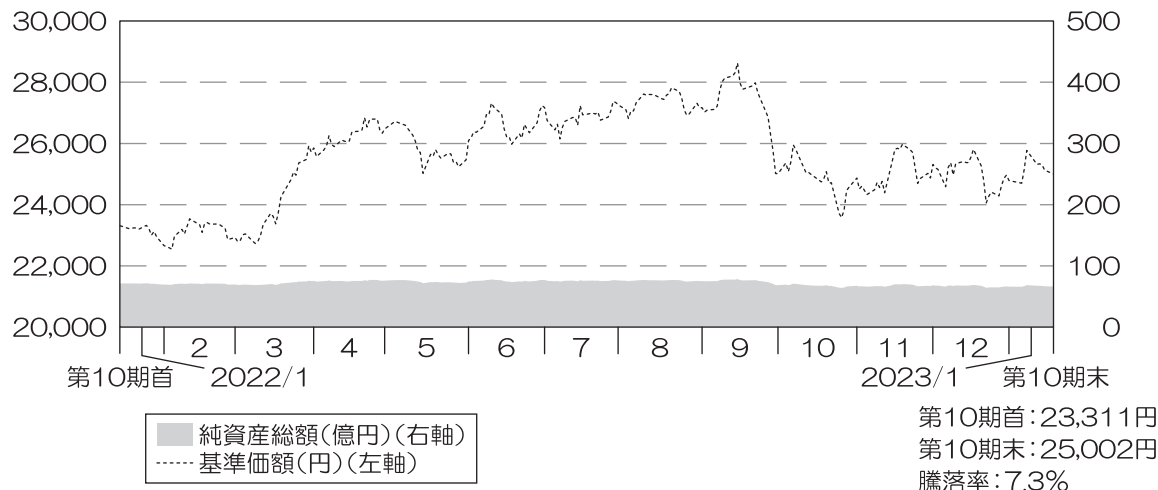
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(当期首)	円	%	%
2022年 1月14日	23,311	—	98.2
1月末	22,657	△2.8	98.1
2月末	22,924	△1.7	97.4
3月末	25,854	10.9	98.5
4月末	26,473	13.6	97.8
5月末	26,097	12.0	97.6
6月末	27,170	16.6	96.0
7月末	27,260	16.9	97.0
8月末	27,166	16.5	97.0
9月末	25,012	7.3	97.8
10月末	24,872	6.7	98.6
11月末	25,312	8.6	97.3
12月末	24,790	6.3	97.6
(当期末)			
2023年 1月16日	25,002	7.3	98.1

(注)騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

〈当期首～2022年6月末〉

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まり、中国のロックダウン(都市封鎖)長期化による世界経済への影響が懸念されたこと、そして資源価格の高騰などを受けたインフレ圧力の継続によりFRB(米連邦準備理事会)が積極的な金融引き締めを継続するとの見方が強まったことなどが嫌気されアジアREIT市場は軟調に推移したものの、シンガポールドルや香港ドルが当期首の水準と比較して対円で大幅に上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

〈2022年7月～当期末〉

堅調な米雇用統計や米CPI(消費者物価指数)を受けてFRB(米連邦準備理事会)が積極的な金融引き締めを継続するとの見方が広まったことや、複数のECB(欧州中央銀行)高官によるタカ派的な発言が相次いだこと、また英国政府による大規模な減税政策の発表を受けて財政悪化懸念から国債利回りが急上昇したことなどを背景にアジアREIT市場が軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

アジアREIT市場は、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まり、中国のロックダウン(都市封鎖)長期化による世界経済への影響が懸念されたこと、そして資源価格の高騰などを受けたインフレ圧力の継続によりFRB(米連邦準備理事会)が積極的な金融引き締めを継続するとの見方が強まったことなどが嫌気され軟調に推移しました。その後も、堅調な米雇用統計や米CPI(消費者物価指数)を受けてFRB(米連邦準備理事会)が積極的な金融引き締めを継続するとの見方が広まったことや、複数のECB(欧州中央銀行)高官によるタカ派的な発言が相次いだこと、また英国政府による大規模な減税政策の発表を受けて財政悪化懸念から国債利回りが急上昇したことなどを背景にアジアREIT市場は軟調に推移しました。外国為替市場では、シンガポールドル、香港ドルは当期首の水準と比較して対円で上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

投資国別では、国内優良物件の保有に加えオーストラリアやアセアン諸国などの国外の不動産にも投資先を広げ流動性にも優れるシンガポールと、業績見通しが概ね良好な香港、用途別では景気減速の影響を受けにくいと見られる日用品を中心に取り扱う商業施設を中心としたポートフォリオを維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

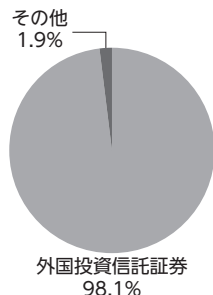
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LINK REIT	香港	21.0%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	14.2%
3	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	8.9%
4	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール	8.5%
5	KEPPEL DC REIT	シンガポール	8.1%
6	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	6.6%

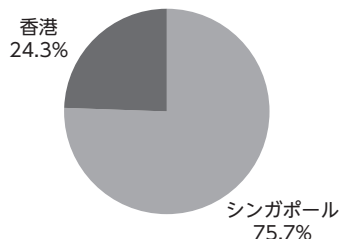
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール	6.4%
8	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	5.7%
9	PARKWAY LIFE REAL ESTATE TRUST	シンガポール	4.6%
10	FRASERS CENTREPOINT TRUST	シンガポール	4.0%
組入銘柄数			13

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

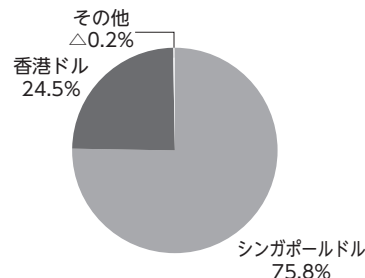
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本を除くアジア諸国・地域の不動産投資信託証券に分散投資します。銘柄選定にあたっては、安定的な配当収入の確保を重視しつつ、銘柄毎の収益性・割安度・流動性等を勘案します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月15日～2023年1月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	1	0.004	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	21	0.084	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(21)	(0.084)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	23	0.090	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(25,465円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期				
		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
香 港	LINK REIT	口	千香港ドル	口	千香港ドル	
		—	—	60,000	4,069	
	小 計	—	—	60,000	4,069	
外 国	シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
			—	—	—	—
			(—)	(△1)	—	—
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	—	—	400,000	1,103
		SUNTEC REIT	(—)	(△66)	300,000	490
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	—	—
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	(—)	(△102)	—	—
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	—	—
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	(—)	(△17)	—	—
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	—	—	400,000	1,026
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	(—)	(△2)	—	—
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	(—)	(△15)	2,722,900	3,290
		KEPPEL DC REIT	—	—	—	—
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	(—)	(△60)	700,000	1,010		
	(—)	(△107)	—	—		
小 計	—	—	4,522,900	6,921		
	(—)	(△436)	—	—		

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	—	百万円 1,082	百万円 1,082	100.0
金 銭 信 託	0.000584	0.000584	100.0	0.000584	0.000584	100.0
コーラル・ローン	8,289	625	7.5	8,326	622	7.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額	比 率		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)			千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	1,445,000	1,385,000	85,108	1,394,073	21.0	
FORTUNE REIT	1,800,000	1,800,000	11,574	189,582	2.9	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,245,000 2	3,185,000 2	96,682 —	1,583,655 <23.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	4,786,175	4,786,175	9,715	942,251	14.2	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,823,695	1,423,695	3,900	378,311	5.7	
SUNTEC REIT	1,847,100	1,547,100	2,104	204,051	3.1	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,821,874	3,821,874	6,114	593,032	8.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,318,171	1,318,171	2,754	267,177	4.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,138,280	2,138,280	2,715	263,360	4.0	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	850,000	850,000	3,179	308,299	4.6	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	2,405,320	2,005,320	4,532	439,515	6.6	
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	2,495,904	2,495,904	4,367	423,592	6.4	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	2,722,900	—	—	—	—	
KEPPEL DC REIT	2,965,554	2,965,554	5,545	537,810	8.1	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	5,602,355	4,902,355	5,833	565,762	8.5	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	32,777,328 12	28,254,428 11	50,764 —	4,923,165 <74.2%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	36,022,328 14	31,439,428 13	— —	6,506,820 <98.1%>	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

※純資産総額の10%を超える不動産投資信託証券の内容

■LINK REIT(当期末組入比率21.0%)

①投資法人の目的及び基本的性格

主として安定的な収入を生み出す香港や周辺国・地域の不動産資産等に投資し、安定した配当成長と資産価値の向上を目指します。

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com>

■CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST(当期末組入比率14.2%)

①投資法人の目的及び基本的性格

主として安定的な収入を生み出すシンガポールや周辺国・地域の不動産資産等に投資し、安定した配当成長と資産価値の向上を目指します。

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.cict.com.sg/>

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 6,506,820	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,555	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,665,375	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(6,646,805千円)の投資信託財産総額(6,665,375千円)に対する比率は99.7%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1香港ドル=16.38円

1シンガポールドル=96.98円

1マレーシアリンギット=29.5258円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年1月16日現在
(A) 資 産	6,733,253,120円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,010,765
投 資 証 券(評価額)	6,506,820,765
未 収 入 金	69,421,590
(B) 負 債	102,309,090
未 払 金	67,878,090
未 払 解 約 金	34,430,985
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,630,944,030
元 本	2,652,145,330
次 期 繰 越 損 益 金	3,978,798,700
(D) 受 益 権 総 口 数	2,652,145,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,002円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月15日 至 2023年1月16日
(A) 配 当 等 収 益	275,414,054円
受 取 配 当 金	275,262,745
受 取 利 息	163,984
支 払 利 息	△12,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	252,479,536
売 買 益	997,557,088
売 買 損	△745,077,552
(C) そ の 他 費 用	△6,037,735
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	521,855,855
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,080,419,974
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	214,702,920
(G) 解 約 差 損 益 金	△838,180,049
(H) 計 (D+E+F+G)	3,978,798,700
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,978,798,700

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,065,484,709円、期中追加設定元本額は134,773,365円、期中一部解約元本額は548,112,744円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)

2,434,734,828円

アジアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)

217,410,502円

お知らせ

該当事項はありません。